



909号  
2021年6月8日  
郵政産業労働者ユニオン  
呉支部発行

←中国地本HPへ  
PC・スマホ等から  
この情報が閲覧可！



メールはこちら→

# 土曜休配と効率の波

## 10月休配の流れ

10月以降行われる土曜休配によるポイントは次の通り。

### 要員配置等

- ① 土曜日の通集配担務が不要となり、月曜日(火曜日)の配達物数増加に対応する為、要員配置を増やす。
- ② 増配置日の配達区割を作成する。
- ③ 土曜日の混合配置を増やし、書留や速達、ゆうパケット等の配達を行う。(局事情により、日曜の混合配置も可能)
- ④ 現在の配置と制度改正後の要因配置人数が同じか確認する。
- ⑤ 2022年1月～2月には、送達日数繰り下げの予定で、物数変動が想定される。

### 業務評価等

- ① 増配置日のエリアを通区数に認定するかは未定。
- ② 業績手当の基礎ポイントは、1分当たりの基

- ③ 準配達物数により、2～10ポイントを付与しているが、当面は標準ポイントを付与する。繁忙期は標準ポイントを適用。
- ④ 通集配・混合等の通区数の認定整理。

### 区割りの試行

- ① 区割りパターンごとの配達エリアを作成(2パス交付の仕切りなど調整)
- ② 配達順の整理
- ③ 区分口の取り出し順、配達順の整理
- ④ D O S Sによる紐づけ
- ⑤ 区分口のバーコード張替
- ⑥ 区割りパターンに合わせた通区訓練の実施
- ⑦ 区ごとの配達エリア、配達時間の調整による均等化

土曜休配によるサービス低下や業務量増加に懸念はあるが、試行を重ね、お客さまに迷惑かけることなく移行できる準備が望まれる。

## J P ビジョン

### 人材削減が明らかに

このビジョンは地域密着や持続可能社会を主題とした会社の方針が示されたものである。一方、効率化で郵政Gの労働人口3、5万人の労働力減少が示されている。

2020年4月で約39万人働いているが、2025年には約35、5万人と見込み、全体で約9%もの減少となっ

会社名	労働力の見通し	経費削減
日本郵便	△30,000人相当分	△1,600億円
ゆうちょ銀行	△3,000人	△550億円
かんぽ生命	△1,500人	△280億円

ている。

表で各社の削減見込みが分かる。

日本郵便から、かんぽ生命に向向となつて約1万3千人は3万人に含まれていない。

しかし、経費削減額の△1,600億円には、出向の影響が含まれている。

費用に関して、日本郵便は人件費、他の2社は営業経費となっており、単純に比較はできなくなっている。

日本郵便に限れば、人手不足や需要低下を理由に土曜休配を総務省から認められたが、それによって約3万人相当の労働力が削減されるというのはどうなのか。利益を出しても、社員に還元せず、内部留保を増やす為の経費削減ばかり先行していかないだろうか。

また、採用を抑える事による自然減は、将来活躍する社員を減らし、若い世代の就職の機会を減らす事を意味しており、会社にとっても先細りの結果を招く不安要素となる事を忘れてはならない。

## 2021年夏期一時金

6月1日を基準日とし、6月30日以降、支払準備出来次第支給となります。2021春闘で妥結された一時金は、年4、3カ月(夏期2、15カ月、冬期2、15カ月)です。

同一労働同一賃金ガイドラインが施行されても、一時金や退職金については、裁判所の判断は変わっていません。

しかし、働き方改革など、社会が変わり、民意の聲が高まれば、その声を受け止め判断が変わる事もあります。

事実、不合理な格差として20条裁判でたたかった仲間は、最高裁判所で勝利し、格差是正を一步前進させています。

## 今後の予定

- 6月8日(火) 17:00～  
第9回呉支部執行委員会  
支部事務所
  - 6月13日(日) 9:00～  
第10回地本執行委員会  
共同事務所
- 次号は 6月22日 予定